

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,581,052 ※	固定負債	15,292,013
有形固定資産	56,377,538	地方債等	13,031,803
事業用資産	29,078,245 ※	長期未払金	0
土地	2,324,703	退職手当引当金	1,543,747
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	0
建物	24,550,854	その他	716,463
建物減価償却累計額	△ 13,068,274	流動負債	1,528,586 ※
工作物	1,640,306	1年内償還予定地方債等	1,311,227
工作物減価償却累計額	△ 801,098	未払金	47,688
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,164
航空機	-	預り金	18,026
航空機減価償却累計額	-	その他	6,482
その他	0	負債合計	16,820,599
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	53,191	固定資産等形成分	67,158,770
インフラ資産	26,583,408 ※	余剰分(不足分)	△ 16,117,910
土地	1,093,332		
建物	1,577,092		
建物減価償却累計額	△ 705,271		
工作物	69,849,259		
工作物減価償却累計額	△ 45,489,313		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	258,311		
物品	2,680,068		
物品減価償却累計額	△ 1,964,184		
無形固定資産	15,100		
ソフトウェア	14,884		
その他	216		
投資その他の資産	7,188,414 ※		
投資及び出資金	2,508,620		
有価証券	1,380		
出資金	2,507,240		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	21,934		
長期貸付金	187,073		
基金	3,213,943		
減債基金	0		
その他	3,213,943		
その他	1,257,688		
徴収不能引当金	△ 843		
流動資産	4,280,407 ※		
現金預金	584,759		
未収金	111,297		
短期貸付金	46,879		
基金	3,530,838 ※		
財政調整基金	2,593,060		
減債基金	937,779		
棚卸資産	7,383		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 849		
繰延資産	0		
資産合計	67,861,459	純資産合計	51,040,860
		負債及び純資産合計	67,861,459

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,401,762 ※
業務費用	7,380,726 ※
人件費	2,187,978 ※
職員給与費	1,926,191
賞与等引当金繰入額	145,164
退職手当引当金繰入額	0
その他	116,622
物件費等	4,926,729
物件費	757,523
維持補修費	1,964,773
減価償却費	2,204,433
その他	0
その他の業務費用	266,019
支払利息	124,131
徴収不能引当金繰入額	1,012
その他	140,876
移転費用	5,021,035
補助金等	4,535,467
社会保障給付	436,880
他会計への繰出金	3,896
その他	44,792
経常収益	1,598,320 ※
使用料及び手数料	352,290
その他	1,246,031
純経常行政コスト	△ 10,803,442
臨時損失	200,680
災害復旧事業費	196,161
資産除売却損	639
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,880
臨時利益	34,316
資産売却益	34,316
その他	0
純行政コスト	△ 10,969,806

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,851,433	67,276,825	△ 15,425,392
純行政コスト(△)	△ 10,969,806		△ 10,969,806
財源	10,181,936		10,181,936
税収等	7,417,221		7,417,221
国県等補助金	2,764,715		2,764,715
本年度差額	△ 787,870		△ 787,870
固定資産等の変動(内部変動)		△ 95,352	95,352
有形固定資産等の増加		2,159,463	△ 2,159,463
有形固定資産等の減少		△ 2,327,619	2,327,619
貸付金・基金等の増加		734,319	△ 734,319
貸付金・基金等の減少		△ 661,515	661,515
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	35,964	35,964	
その他	△ 58,669	△ 58,669	-
本年度純資産変動額	△ 810,574 ※	△ 118,056 ※	△ 692,518
本年度末純資産残高	51,040,860 ※	67,158,770 ※	△ 16,117,910

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,343,525
業務費用支出	5,322,490
人件費支出	2,100,277
物件費等支出	2,742,833
支払利息支出	124,131
その他の支出	355,249
移転費用支出	5,021,035
補助金等支出	4,535,467
社会保障給付支出	436,880
他会計への繰出支出	3,896
その他の支出	44,792
業務収入	11,291,717
税込等収入	7,557,617
国県等補助金収入	2,126,921
使用料及び手数料収入	371,483
その他の収入	1,235,696
臨時支出	196,161
災害復旧事業費支出	196,161
その他の支出	0
臨時収入	82,575
業務活動収支	834,606
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,771,208
公共施設等整備費支出	2,102,342
基金積立金支出	369,798
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	299,068
その他の支出	0
投資活動収入	1,243,499 ※
国県等補助金収入	555,668
基金取崩収入	327,436
貸付金元金回収収入	229,353
資産売却収入	34,390
その他の収入	96,653
投資活動収支	△ 1,527,708 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,219,286
地方債償還支出	1,219,286
その他の支出	0
財務活動収入	1,647,718
地方債発行収入	1,647,718
その他の収入	0
財務活動収支	428,432
本年度資金収支額	△ 264,670
前年度末資金残高	831,403
本年度末資金残高	566,733
前年度末歳計外現金残高	18,049
本年度歳計外現金増減額	△ 24
本年度末歳計外現金残高	18,026 ※
本年度末現金預金残高	584,759

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、低価法による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務
該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体 (会計)		
一般会計等	一般会計	: 全部連結
一般会計等	足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計	: 全部連結
公営企業会計	簡易水道特別会計	: 全部連結
公営企業会計	公共下水道事業特別会計	: 全部連結
公営企業会計	介護サービス事業特別会計	: 全部連結
公営企業会計	上水道事業会計	: 全部連結
公営企業会計	国民健康保険病院事業会計	: 全部連結
その他	国民健康保険事業特別会計	: 全部連結
その他	介護保険特別会計	: 全部連結
その他	後期高齢者医療特別会計	: 全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。